

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720346

研究課題名(和文) 戦後東アジアにおける在外モンゴル人の社会形成と政治動向

研究課題名(英文) The generating communities and the political trend of Overseas Mongolians in Postwar East Asia

研究代表者

田中 剛 (TANAKA, TSUYOSHI)

神戸大学・人文学研究科・人文学研究科研究員

研究者番号：10542136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、モンゴル高原や中国大陸から離れて暮らすモンゴル人を「在外モンゴル人」と位置づけ、第二次世界大戦後の東アジアにおいて在外モンゴル人の社会が形成される過程と、彼らの政治動向について分析した。とくに焦点を当てたのは、第二次大戦から中華人民共和国成立前後までに主に内モンゴルから日本や台湾へ渡ったモンゴル人である。この研究を通じて、日中戦争期に内モンゴルから派遣されたモンゴル人留日学生が、戦後日本で中国人留学生や華僑の組織化に深く関わっていたこと、台湾に渡ったモンゴル人の政治的背景は必ずしも一様でないことを明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This study define Mongolians live outside Mongolia or mainland China as Overseas Mongolians. The object of this study is to analyze their generating communities and political trend. Concretely, I focused on Mongolians moved to Japan or Taiwan from Inner Mongolia after Sino-Japanese war until the early 50's. In this study, the following results were obtained: 1) Mongolian students are very involved with the organizing of Chinese in postwar Japan; 2) In Taiwan, Mongolians have various political backdrop.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：モンゴル 戦後日本 台湾 国共内戦 中華民国 留学生 越境 オーラルヒストリー

1. 研究開始当初の背景

これまで研究代表者は、日中戦争時期に日本軍が内モンゴルで擁立した「蒙疆政権」について研究を進めてきた。とりわけ日本支配下で養成されたモンゴル人エリートの実態を研究するうちに、「蒙疆政権」から日本に派遣されたモンゴル人留学生が戦後も日本に残り、なお数人が健在であることを知った。早速、関係者に対してインタビューを開始し、戦前・戦後の状況を聞き取ることが出来た。彼らが語る戦後史は、モンゴル人だけの問題に収まるものでなく、日本華僑社会にも及ぶものであった。

こうして戦後日本に定着したモンゴル人の動向を新たな研究課題とすることを若干考え始めた。だが、当時の内モンゴルをめぐる政治状況や国際関係を踏まえるなら、戦後日本のモンゴル人に焦点を当てるだけでは不十分だといえる。彼らを監督する中華民国政府が1949年に台湾へ撤退し、それに付随して台湾へ渡ったモンゴル人の存在が無視できないからである。モンゴル高原や中国大陸から離れて日本や台湾で暮らすモンゴル人(「在外モンゴル人」)の誕生によって、「内モンゴル」をめぐる政治空間は、地理空間の内モンゴルから東アジアに拡大したといえる。こうして、中国大陸と日本・台湾という境界を越えた新しい「内モンゴル」近現代史像が呈示できると考えるに至った。

では、これに関連して従来の研究はどうかと言えば、1947年の内蒙古自治政府の成立を近代内モンゴル民族運動の帰結とし、またそれを中国共産党の「民族区域自治政策」の確立とする見方が一般的であった。だが近年の研究によれば、1949年の時点でも中国共産党は「民族自決権」を認め、さらに毛沢東は「内外モンゴルの統一」さえ否定していなかったことが明らかにされている。中国の代表的なモンゴル通史も、1947年以降なお旧「蒙疆政権」・国民党系の民族運動が内モンゴルで力を持っていたという(白拉都格其ほか『蒙古民族通史』第5巻、2002年)。中華人民共和国の建国前後、彼らは中華民国政府が撤退した台湾に逃れていることから、1947～49年前後の内モンゴル史において、台湾に渡ったモンゴル人の動向を検討することは大きな意味を持っている。ところが、これについては台湾(中華民国)政府の蒙蔵委員会がまとめた同委員会の通史があるだけで、モンゴル人自身の動きは見えてこない。日本のモンゴル人に至っては、先行研究が皆無である。このように本研究のテーマは内モンゴル近現代史を考える上で看過できないにもかかわらず、その研究は決定的に不足しており、検討する余地が十分ある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、モンゴル高原や中国大陸から離れて暮らすモンゴル人を「在外モンゴル人」と位置づけ、第二次世界大戦後の東ア

ジアにおいて在外モンゴル人社会が形成される過程とその維持、そして彼らの政治動向を明らかにすることである。考察対象とするのは、第二次大戦から中華人民共和国成立前後までに内モンゴルから日本や台湾へ渡ったモンゴル人である。

これによって、内蒙古自治政府の成立する1947年以前と以後を縦貫しつつ、モンゴル人の主体的な動きが東アジアの政治変動に即して具体的に明らかにすることができる。

3. 研究の方法

研究を進めるにあたって、日本や台湾に所蔵されている文献資料(政府公文書、書籍、新聞・雑誌など)と、当事者・関係者からの聞き取りとをあわせて調査・分析することによって、ビビッドな歴史像を構築することに努めた。

日本国内では国会図書館、外務省外交史料館、東洋文庫のほか各地の公立図書館だけでなく、岩手大学や京都大学、広島大学などが所蔵する公文書も積極的に収集した。台湾では中央研究院近代史研究所、国史館、国家図書館、蒙蔵委員会などで資料を調査・収集した。

さらに、日本では北海道、岩手、東京、京都などに在住する元留日学生やその関係者、また台湾では在台モンゴル人や蒙蔵委員会職員に対して聞き取り調査を実施した。これによって文献資料からだけでは表れてこない新事実を明らかにし、また文書館・図書館に所蔵されていない資料の発掘を目指した。

4. 研究成果

戦後日本のモンゴル人については、学徒出陣や勤労奉仕によって大学から日本人学生が離れていく状況が顕著になったため、日本政府は留学生の地方疎開を決定した。その方針は出来る限り留学生を帰国させるよう促しつつ、残留する学生は傀儡政権・国家に分けて集合教育を行うというものであった。「蒙疆政権」のモンゴル人留日学生たちは北海道や東京から疎開して盛岡に集められ、盛岡農林専門学校や岩手師範学校で教育を受けた。第二次大戦の終結時点で日本には、「蒙疆政権」や「満洲国」の派遣したモンゴル人学生が計40人ほどいたようだ。敗戦後も日本政府は留学生の出身地別に集合教育を維持しようとしたが、留学生たちはその枠組みを乗り越え、「中国人」として連帯を強めつつあった。モンゴル人留学生たちは、同じく盛岡に疎開していた旧「満洲国」派遣留学生たちと協力して1946年秋に孫文の記念集会を開いている。こうした動きは何かしらの組織から指示を受けていたようなものではなく、自然発生的なものであり、その延長線に結成されたのが中華民国留日同学総会であった。また、同学総会には旧「蒙疆政権」派遣の

モンゴル人留学生も参加し、会務の重要ポストを担っていた。また、エリートでもあった留日学生は、組織の事務担当や教師として華僑社会へ積極的に入っていくことにより、華僑社会との連携を獲得したのであった。戦後ふたたび北海道大学に戻った旧「蒙疆政権」留学生たちは中国留日学生北海道同学会を設立し、日本人を相手に中国語講習会を開催したりしながら、札幌市内の華僑を集めて札幌華僑総会を設立するに至る。これまで日本華僑史の研究では、幕末・明治以来の海港都市、例えば長崎、神戸、横浜、函館などに注目することが多かったが、海港都市以外に華僑社会が拡大・組織化されていったのは、戦後直後の状況が大きく関連している。日本に在留した(せざるを得なかった)留学生たちが、大学・高等専門学校を核として海港都市以外に華僑社会を築いていったのであった。

台湾のモンゴル人については、彼らが台湾に移住するのは国共内戦期から 1950 年代初頭のことである。台湾政府の蒙蔵委員会などを通じて当時の状況をよく知る第一世代を紹介して頂き、聞き取り調査を実施した。この調査によって台湾に渡ったモンゴル人(1950 年代初で 400 人余り)を類別すると、中華民国政府職員、民意代表、旧「蒙疆政権」官員、学生、「反共義士」になることが明らかになった。政府職員で最も多いのは蒙蔵委員会のモンゴル人職員であったが、大陸から台湾に撤退したのは僅かに 10 分の 1 程度で、台湾で新たに補充しなければならぬ状況であった。また、徳王とともに「蒙疆政権」で活躍したモンゴル人グループも、1940 年代末には内モンゴルでの活路を見いだせず、台湾に渡っている。新疆モンゴル人の一部は、中国共産党の支配を避け、チベット、ヒマラヤを越えてインド、パキスタン方面から台湾に移り住むことになった。そのほか、国共内戦のなか中国各地を流亡するモンゴル学生も戦乱を避けて台湾に渡り、あるいは朝鮮戦争でアメリカ軍の捕虜となって台湾に移された中国共産党軍のなかにもモンゴル人がいた。このように台湾に移住したモンゴル人の中華民国政府に対する政治的態度は一樣ではなかった。そのことは、在台モンゴル人のなかでも旧「蒙疆政権」官員のグループが、アメリカ政府と直接連絡を取り、内モンゴル復興をはかっていたことからも見取れよう。しかし、政治的志向の面で在台モンゴル人のなかでも違いがあったが、その一方で一体的なモンゴル人社会を形成・維持しようとする試みも続けられていた。それがチンギス・ハーン大祭である。日中戦争期に日本、国民政府、共産党が争うようにチンギス・ハーンの祭祀・記念をおこなったことが、在台モンゴル人の共通「記憶」として機能したのであった。そのため台湾で行われているチンギス・ハーン

大祭は、ここに暮らすモンゴル人のたちのアイデンティティ維持において重要な活動の一つとなった。一方、共産党の「台湾解放」を回避することができた蒋介石は、1950 年という早い段階で台湾のモンゴル、チベット、ムスリム要人の生活状況を調査し、政府から職員を派遣して彼らと連絡を取るよう指示している。在台モンゴル人には「中央民意代表」(立法委員、監察委員、国民大会代表)が少なくなく、のちに「法統」と称され、中華民国統治の正統性を主張する根拠とされたのが中央民意代表の存在であったからである。「大陸反攻」「反共復国」を掲げる中華民国政府、とりわけ蒙蔵委員会にとって海外(冷戦における西側諸国)にいるモンゴル人との連繋も重要であり、戦後も日本に留まっていたモンゴル人留学生らと連絡を取って台湾「帰国」を促していた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

- (1) 田中剛「近代内モンゴルにおける学校教育の試み 内モンゴ自治運動から「蒙疆政権」まで」『孫文研究』第 48・49 合併号、2011 年、1-22 頁、査読あり。

[学会発表](計 7 件)

- (1) 田中剛「台湾モンゴル人社会の誕生と特質」東アジア共生プロジェクト国際シンポジウム、2013 年 12 月 14 日、長崎大学。
- (2) 田中剛「戦後台湾におけるモンゴル人社会の形成と政治的動向」アジア政経学会 2012 年度全国大会、2012 年 10 月 14 日、関西学院大学。
- (3) 田中剛「戦後初期留日学生と留日同学会」“現代中国社会変動と東亜新格局”国際学術討論会、2012 年 8 月 22 日、東華大学(台湾)。
- (4) 田中剛「戦後の内モンゴル出身留学生の再編」神戸華僑華人研究会、2012 年 7 月 21 日、KCC ビル(神戸)。
- (5) 田中剛「老華僑と新華僑のあいだ 元「蒙疆政権」派遣学生から見た戦後日本の中国人留日学生」神阪京華僑口述記録研究会、2012 年 4 月 22 日、福建会館(神戸)。
- (6) 田中剛「モンゴル留日学生と辛亥革命」辛亥革命 100 周年記念国際シンポジウム 日本会議、2011 年 12 月 10 日、神戸大学。
- (7) 田中剛「蒙古留日学生と偽滿洲国」“現代中国と東亜新格局 百年中国与周辺地

域”教学与研究工作坊、2011年8月21日、
内蒙古大学（中国）。

〔図書〕（計4件）

- (1) 田中剛「日本敗戦前後の中国人留日学生政策―汪精衛政権・「満洲国」・「蒙疆政権」」、森時彦編『長江流域社会の歴史景観』京都大学人文科学研究所、2013年、235-263頁。
- (2) 田中剛「モンゴル留日学生と辛亥革命」、日本孫文研究会編『グローバルヒストリーの中の辛亥革命』汲古書院、2013年、77-92頁。
- (3) 田中剛「満蒙共和国統治大綱」「蒙疆政権」「モンゴル人の出版活動」、貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編『二〇世紀満洲歴史事典』吉川弘文館、2012年、498-499、502-503、506-507頁。
- (4) 田中剛「日中全面戦争初期“蒙疆政権”的羊毛統制」、田中仁・江沛・許育銘主編『現代中国変動と東亜新格局』社会科学文献出版社、2012年、565-575頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 剛 (TANAKA TSUYOSHI)
神戸大学・人文学研究科・研究員
研究者番号：10542136